

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年4月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086（277）4511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 （東京都港区港南二丁目12番32号） 株式会社アルファ 名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目16番27号） 株式会社アルファ 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目3番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 9月1日 至平成29年 2月28日	自平成27年 9月1日 至平成28年 8月31日
売上高 (千円)	3,805,845	3,835,318	7,450,371
経常利益 (千円)	189,730	170,852	211,168
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	109,149	112,199	44,501
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,851	146,266	292,504
純資産額 (千円)	2,716,093	2,449,494	2,351,607
総資産額 (千円)	5,403,515	5,232,048	5,177,747
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.56	13.95	5.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.3	46.8	45.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,085	45,790	288,078
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,952	58,750	36,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,941	4,104	331,171
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	380,336	371,149	471,586

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成28年 12月1日 至平成29年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.78	4.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第2四半期連結累計期間及び第35期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、株高・円安傾向が継続する中、企業収益は回復基調を強め、個人所得も改善の動きが引き続き見られるなど、明るい動きもありました。その一方、新興国を中心とした景気停滞懸念は拭えず、小売り・外食・運送業などでも見られるように人手不足は深刻化し、業種間の景況感格差があるなど、先行きには不透明感も残っております。

このような環境の中、自社企画製品分野におきましては、eコマース（オンラインショップ）の利用による受注に努めたものの、売上高は595百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

別注製品分野におきましては、採算性を重視した取引の選別を継続しており、一部大口取引先での受注の減少などもありましたが、その他の既存顧客の売上が拡大し、売上高は1,854百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

商品分野におきましては、イベント商品や年末の装飾物、演出物の売上が比較的堅調だったものの、器具等その他の商品の売上が伸びず、売上高は1,385百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,835百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

一方損益面では、売上総利益率の改善にも努め、売上総利益は増加したものの、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は167百万円（前年同四半期比13.6%減）、経常利益は170百万円（前年同四半期比9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

なお、当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が70百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が29百万円増加したこと、商品及び製品が101百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比27百万円増加の3,317百万円となりました。

##### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、無形固定資産が1百万円増加したこと、投資その他の資産が26百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比26百万円増加の1,914百万円となりました。

##### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が38百万円増加したこと、短期借入金が130百万円増加したこと、賞与引当金が32百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比21百万円増加の1,991百万円となりました。

##### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が56百万円減少したこと、役員退職慰労引当金が9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比65百万円減少の791百万円となりました。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が63百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したこと等により前連結会計年度末比97百万円増加の2,449百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、371百万円となり前連結会計年度末に比べ100百万円（前期比21.3%減）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は45百万円（前年同四半期は63百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が170百万円となったことや、減価償却費40百万円、たな卸資産の増加額97百万円、法人税等の支払額86百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同四半期は11百万円の獲得）となりました。これは、定期預金の増加額30百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は4百万円（前年同四半期は245百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の純増加額130百万円、長期借入金の返済による支出56百万円、配当金の支払額48百万円等があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日		9,154,442		409,796		417,677

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年 2 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
浅野 薫	岡山市南区	2,230,676	24.36
藤井 昌博	岡山市東区	728,574	7.95
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709 - 6	726,145	7.93
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町 2 丁目 3 番 4 号	390,000	4.26
有限会社アサノコーポレイション	岡山市南区新保1319番地の 5	328,174	3.58
浜崎 正行	鹿児島県鹿児島市	268,000	2.92
高尾 宏和	岡山市中区	200,000	2.18
鈴木 荘平	香川県高松市	151,000	1.64
木曾田 豊	岡山市東区	148,000	1.61
株式会社ビザビ	岡山市北区内山下 1 丁目 3 - 1	108,600	1.18
計	-	5,279,169	57.66

( 注 ) 上記のほか、自己株式が1,109,106株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 2 月28日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 1,109,000	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 8,009,000	8,009	-
単元未満株式	普通株式 36,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,009	-

【自己株式等】

平成29年 2 月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 ( 株 )	他人名義所有株 式数 ( 株 )	所有株式数の合 計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	1,109,000	-	1,109,000	12.11
計	-	1,109,000	-	1,109,000	12.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,390,239	1,319,803
受取手形及び売掛金	1,216,659	1,246,182
商品及び製品	480,845	582,202
仕掛品	47,116	42,592
原材料及び貯蔵品	1,686	2,063
その他	156,117	127,105
貸倒引当金	2,111	2,046
流動資産合計	3,290,553	3,317,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	235,711	236,451
土地	1,047,958	1,047,958
その他(純額)	68,522	66,619
有形固定資産合計	1,352,192	1,351,029
無形固定資産		
その他	80,792	82,572
無形固定資産合計	80,792	82,572
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	42,999	42,611
その他	416,834	438,201
貸倒引当金	5,625	270
投資その他の資産合計	464,458	480,882
固定資産合計	1,897,436	1,914,441
資産合計	5,188,000	5,232,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	904,486	942,742
短期借入金	350,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	112,968	112,968
未払法人税等	95,592	54,097
賞与引当金	89,657	56,800
その他	416,890	344,418
流動負債合計	1,969,595	1,991,026
固定負債		
長期借入金	341,240	284,756
退職給付に係る負債	1,303	1,435
役員退職慰労引当金	447,743	457,359
その他	66,257	47,976
固定負債合計	856,544	791,527
負債合計	2,826,139	2,782,553
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,808,220	1,872,143
自己株式	263,311	263,416
株主資本合計	2,372,437	2,436,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,657	54,873
退職給付に係る調整累計額	54,487	41,635
その他の包括利益累計額合計	20,829	13,237
純資産合計	2,351,607	2,449,494
負債純資産合計	5,177,747	5,232,048

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
売上高	3,805,845	3,835,318
売上原価	2,312,330	2,323,586
売上総利益	1,493,515	1,511,731
販売費及び一般管理費	1,300,156	1,344,727
営業利益	193,358	167,004
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,481	1,491
還付消費税等	2,655	-
貸倒引当金戻入額	-	5,239
その他	1,980	1,723
営業外収益合計	6,116	8,454
営業外費用		
支払利息	6,862	4,606
為替差損	407	-
その他	2,474	-
営業外費用合計	9,744	4,606
経常利益	189,730	170,852
特別利益		
固定資産売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
固定資産売却損	303	-
特別損失合計	303	-
税金等調整前四半期純利益	189,452	170,852
法人税、住民税及び事業税	64,779	43,119
法人税等調整額	15,523	15,533
法人税等合計	80,302	58,653
四半期純利益	109,149	112,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,149	112,199

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	109,149	112,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,792	21,215
退職給付に係る調整額	9,505	12,851
その他の包括利益合計	37,297	34,067
四半期包括利益	71,851	146,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,851	146,266
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189,452	170,852
減価償却費	35,611	40,685
のれん償却額	12,151	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	586	5,365
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	40,173	32,857
退職給付に係る資産の増減額 ( は増加 )	13,621	18,869
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	147	131
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	739	9,615
受取利息及び受取配当金	1,481	1,491
支払利息	6,862	4,606
固定資産売却損益 ( は益 )	278	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	128,853	29,522
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	55,633	97,210
仕入債務の増減額 ( は減少 )	100,620	38,255
その他の資産の増減額 ( は増加 )	30,338	3,311
その他の負債の増減額 ( は減少 )	41,936	76,330
その他	860	-
小計	93,297	43,551
利息及び配当金の受取額	1,526	1,491
利息の支払額	7,014	4,718
法人税等の支払額	24,724	86,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,085	45,790
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 ( は増加 )	54,589	30,001
有形固定資産の取得による支出	4,462	22,404
有形固定資産の売却による収入	24	-
投資有価証券の取得による支出	538	546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	69,851	-
長期貸付金の回収による収入	865	4,456
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	514	254
その他	287	10,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,952	58,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	85,736	130,000
リース債務の返済による支出	21,627	21,031
長期借入れによる収入	292,000	-
長期借入金の返済による支出	561,679	56,484
自己株式の取得による支出	133	104
配当金の支払額	40,237	48,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,941	4,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	642	-
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	171,546	100,437
現金及び現金同等物の期首残高	551,882	471,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,336	371,149

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
給料及び手当	608,311千円	614,574千円
賞与引当金繰入額	32,859	44,076
役員退職慰労引当金繰入額	7,295	9,615
退職給付費用	6,516	32,064
貸倒引当金繰入額	57	64

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,244,035千円	1,319,803千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	863,698	948,654
現金及び現金同等物	380,336	371,149

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	40,237	5	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月28日 定時株主総会	普通株式	48,275	6	平成28年8月31日	平成28年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円56銭	13円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,149	112,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,149	112,199
普通株式の期中平均株式数(株)	8,047,158	8,045,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月10日

株式会社アルファ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

木村 文彦

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

三宅 昇

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。